

決議（案）は5月16日（金）の
議決後（午後1時10分目途）解禁

プレスリリース

平成20年5月15日

参議院政府開発援助等に関する特別委員会担当調査室

参議院政府開発援助等に関する特別委員会委員会決議 「G8北海道洞爺湖サミット及び第4回アフリカ開発会議（TICADIV）に向けた我が国の国際援助の在り方等に関する決議」の議決について

参議院政府開発援助等に関する特別委員会（ODA特別委員会）（溝手顕正委員長）は、以下のとおり委員会を開会し、「G8北海道洞爺湖サミット及び第4回アフリカ開発会議（TICADIV）に向けた決議」を議決し、福田康夫内閣総理大臣ほかに対する質疑を行う予定。

1. 会議の日時・議題等

- (1) 日時 5月16日（金）午後1時
- (2) 場所 第41委員会室
- (3) 案件
 - (イ) G8北海道洞爺湖サミット及びTICADIVに向けた決議
(決議（案）別添。決議のポイントについて別添2参照)
決議議決後、福田康夫内閣総理大臣より所信を聴取する。
 - (ロ) 政府開発援助等に関する調査
政府に対する質疑 2時間

(4) 質疑には、福田康夫内閣総理大臣、高村正彦外務大臣、緒方貞子国際協力機構（JICA）理事長ほかが答弁者として出席する。

2. 決議に至る経緯

(1) ODA特別委員会の設置の経緯とこれまでの活動

ODA特別委員会は、二院制の下における参議院の特性を生かすべく、政府開発援助(ODA)を始めとする国際援助・協力に関する諸問題を調査するため、第164回国会召集日の平成18年1月20日に設置された。設置以来、我が国のODAに関する諸問題について積極的に調査に取り組んできており、昨年6月13日には、我が国の新たな国際援助・協力の在り方について国会から考え方を発信し、我が国のODA政策に反映させるため、7項目からなる提言を取りまとめた。

(2) G8北海道洞爺湖サミット及びTICADIVに向けた調査

本年は、我が国においてG8北海道洞爺湖サミット及びTICADIVが開催される年である。また、ミレニアム開発目標達成に向けた折り返しの年でもあり、新JICAも発足するなど、我が国のODAが世界から注目を集めることとなる年である。

これを踏まえODA特別委員会では、国連開発関係機関、NGO、在京フリカ大使等の有識者を参考人として招致し、フリカ支援の在り方、我が国のODAの在り方等について議論をしてきた(別添3「2008年ODA関係日程と参議院ODA特別委員会」参照)。

今般、上記議論を踏まえ、G8北海道洞爺湖サミット及びTICADIVに向け、我が国の国際援助の在り方について国会からの考え方を発信し、ODA政策に反映させるため、決議を議決することとした次第。

3. 本件プレスリリース問い合わせ先

【議事次第・取材関係】 委員部第四課 政府開発援助等に関する特別委員会担当
03-3581-3111 内線2468, 2469

【議事内容・決議関係】 外交防衛委員会調査室
担当者 柴崎
03-3581-3111 内線3037

G 8 北海道洞爺湖サミット及び第四回アフリカ開発会議 (T I C A D I V) に向けた我が国の国際援助の在り方等に関する決議 (案)

平成二十年五月十六日

参議院政府開発援助等に関する特別委員会

我が国の政府開発援助 (ODA) 予算は、過去十一年間において約四割と大幅に削減されている。経済協力開発機構・開発援助委員会 (OECD/DAC) が公表した二〇〇七年の国別援助実績によれば、我が国のODA供与額は昨年の第三位から第五位に順位を下げ、対国民総所得 (GNI) 比ではDAC加盟二十二か国中第二十位に後退した。

一方、主要援助国は、ミレニアム開発目標 (MDGs) の目標年である二〇一五年に向けてODAの増額に踏み切っている。

我が国が国際社会の援助潮流から取り残されることなく、国際社会における責務を果たし、主要な外交手段の一つであるODAを有効活用するために、我が国は今後のODAの在り方について、政策的・政治的判断を行わなくてはならない局面を迎えている。

今月末には第四回アフリカ開発会議 (T I C A D I V) が、七月にはG 8 北海道洞爺湖サミットが開催される。また、十月には新J I C A の発足も予定されている。こうした中で、我が国は、G 8 議長国として、アフリカ支援、MDGs 達成を始めとする途上国援助の強化、環境・気候変動、感染症など地球規模問題の解決や平和構築に向けて、新J I C A 等を有効に活用しつつ、主導的立場で取り組むことが期待されており、国際社会における我が国の国際援助の在り方そのものが大きく問われている。

政府においては、以上を踏まえ、我が国の国際援助に関し、次の事項について、適切な措置を講ずるべきである。

一、ODAの増額の必要性と数値目標の設定

我が国は、T I C A D I V 及びこれに続くG 8 北海道洞爺湖サミットにおいて、ODA等を通じたアフリカなど途上国の貧困の削減や経済社会開発、環境・気候変動問題等の解決に向けてリーダーシップを発揮すべき役割を担っている。この責務を十全に果たすためには、近年の我が国ODAの削減傾向を増加拡大へと転じるとともに、具体的数値を示した積極的な取組姿勢を打ち出すべきである。このため、二〇一〇年を中途に我が国ODA実績を二〇〇六年実績である対GNI比〇・二五%に引き戻す努力を行うべきである。また、MDGs の目標年である二〇一五年までの対GNI比〇・七%達成を見据えた取組を行うとともに、T I C A D I V の成功を目指し、アフリカ向けのODAを特別に拡充するよう努めるべきである。

二、ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に向けた協力

本年は、MDGs に向けた中間年に当たるが、その目標達成のためには先進国及び途上国の世界各国、国連諸機関、非政府組織 (NGO)、企業、個人などすべての援助関係

者が力を合わせて取り組む必要がある。このため、T I C A D I V及びG 8北海道洞爺湖サミットにおいては、改めてMDGs達成に向けた援助国の支援強化を確認すべきである。特に我が国は、「人間の安全保障」の考え方に基つき、エイズ、結核、マラリア等の感染症対策、保健分野の人材確保など保健医療システムの強化、母子保健の向上、安全な水の確保など、我が国が優位性を有する保健・水・感染症対策に関し積極的な貢献を行うべきである。

三、めりはりのあるアフリカ支援の推進

アフリカ支援に関しては、今後一層、めりはりのある援助政策を採るべきである。このため、アフリカの实情に応じつつ、「援助分野の優先付け」及び「援助対象国の重点化」を進めるとともに、我が国の援助の特性に合致し、我が国の存在感を効率的に高め得る感染症対策などの保健衛生分野及び教育分野における支援を重視すべきである。また、T I C A D プロセスについては、国連を始めとする国際機関のみならずアフリカ連合(A U)の関与を強化するとともに、アフリカのオーナーシップの現れである「アフリカ開発のための新パートナーシップ」(NEPAD)との連携を進めつつ、五年毎の会議開催の間の履行状況の検証、評価等のフォロー・アップを徹底すべきである。

四、アフリカ支援における「貧困削減と経済成長」の達成

昨年六月に取りまとめた当委員会の提言(「新たな国際援助の在り方に向けて」、以下「提言」という。)に示したように、アフリカでの貧困削減と経済成長の好循環を生み出すためには、我が国の東アジアでの援助経験と知見を活用しつつ、援助対象国の発展段階等に配慮した対応を行うことが重要である。貧困層の経済活動への参画を促すことを常に念頭に置きつつ、円借款を利用した経済インフラの整備や民間投資を促す環境整備など成長セクターへの合理的、効果的な経済支援の検討を進めるべきである。ただし、その場合にあつては、援助対象国との政策対話等を通じたガバナンスの向上、援助協調による国際機関や他の援助国等との連携などを重視するとともに、過去においてアフリカ諸国が債務の返済不能となった点に留意し、経済成長が更なる問題を生み出さないよう十分配慮すべきである。

五、国連援助機関との連携強化と拠出額の確保

近年の我が国ODA予算の大幅な減少によって、国連援助機関への我が国の拠出額も削減されている。例えば、かつて我が国が最大拠出国であった国連開発計画(UNDP)における通常予算拠出額順位は第七位に転落し、常任の執理事事国の地位も失っている。この結果、国連援助機関での意思決定における我が国の影響力が低下する懸念が生じている。我が国の援助政策の考え方を国際援助の動向に反映させるため、また、我が国の二国間援助と国連援助機関との連携を強化するためにも、国連援助機関の特性を踏まえた効果的な活用を図るとともに、拠出額の適切な水準確保に努めるべきである。

六、環境・気候変動問題とODAの積極的活用

地球温暖化による環境・気候変動問題は人類が直面する最大の課題であり、G8北海道洞爺湖サミットにおける主要議題である。特に、開発途上国は、干ばつや洪水、高潮、水資源不足や氷河湖問題など気候変動に伴う環境被害に対してぜい弱であり、その影響を最も受けやすい一方、これら環境被害に対する対処や気候変動対策に係る資金、技術及び知見はいずれも大きく不足している。政府は既に「クールアース・パートナーシップ」構想を提唱しているが、今後一層、環境・気候変動問題に関し、国連諸機関や関係地域機関・国と連携しつつ、資金面・技術面での積極的支援を行うべきである。また、引き続き、ODAを有効活用し、先進国と途上国間の「クリーン開発メカニズム(CDM)」事業に自ら取り組むとともに、その推進に努めるべきである。

七、食料価格高騰に対する迅速な対処

急騰する食料価格は、開発途上国に対する食糧支援調達コストの大幅な増加をもたらすだけでなく、アジア、アフリカ諸国の貧困層を中心に食料不安など深刻な事態を引き起こしている。国際社会は、食料輸出国・輸入国を問わず協調して問題に対処すべきであり、特にTICADIVやG8北海道洞爺湖サミットにおいては、開発途上国に対する緊急支援はもとより、食料価格高騰の背景にある気候変動問題や新興経済国の食料需要の拡大、原油高等のエネルギー問題などへの対処を含めた包括的枠組みによる対応策を検討すべきである。また、我が国は、G8議長国として、開発途上国の食料増産のための技術開発、農業生産性向上のためのインフラ整備や人材の育成など農業の育成・強化に向けた支援策を、ODAを活用して積極的に講ずるべきである。

八、援助人材の育成に向けた政府の早急な取組の必要性

当委員会は「提言」において、援助人材の育成・確保は喫緊の課題と位置付けた。国際援助分野における我が国の発言力と存在感を確保するためには、援助人材の育成・確保が一層重要な課題となる。このため、政府は、できる限り早急に、政府、地方自治体、大学・研究機関、民間企業、NGO等の官民連携による援助人材育成のメカニズムの構築に向けた検討を進めるべきである。特に、当委員会の「提言」の中で提案した「人間の安全保障センター(仮称)」の創設について積極的かつ具体的に検討すべきである。

九、援助理念、援助戦略、地域戦略方針の必要性と国会の関与

国際援助の実施に当たっては、我が国全体で共有できる援助理念及び援助戦略の確立と、それに伴う国民の理解と支持を得ることが必要である。また、援助対象国、援助対象地域における我が国の比較優位性を有効活用する対応が求められる。当委員会は、既に「提言」において、「海外経済協力会議」での議論を踏まえた「地域戦略方針」策定の検討を求めているが、今後ともその検討を鋭意進めるとともに、外務省において策定さ

れている「国際協力重点方針・地域別重点課題」については、当委員会における議論を十分に踏まえ、適宜その内容及び取組状況につき当委員会に対して報告すべきである。

十、援助の必要性、合理性、透明性、公正性の確保

以上の諸点に加え、国際援助の実施においては、その必要性、合理性、透明性、公正性が求められており、そのことが公的資金を用いて行う国際援助に対する国民の理解と支持を得る大前提である。政府においては、今後もそれらの諸点に十二分に配慮し、国際援助の実情、実績、計画等について、国会に対して十分な情報の開示・提供に努めるべきである。

右決議する。

「G8 北海道洞爺湖サミット及び第4回アフリカ開発会議（TICADIV）に向けた我が国の国際援助の在り方等に関する決議」（ポイント）

平成20年5月16日

参議院政府開発援助等に関する特別委員会

政府に求める10項目の措置

1. ODAの増額の必要性と数値目標の設定
 - ・ 2010年を目標に我が国ODA実績を対国民総所得比（対GNI比）0.25%に引き戻す努力を行うべき
 - ・ 国際目標である2015年までの対GNI比0.7%達成を見据えた取組を行うべき
 - ・ TICADIVの成功を目指し、アフリカ向けODAを特別に拡充すべき
2. ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けた協力
 - ・ TICADIV、G8サミットではMDGs達成に向けた支援強化を確認すべき
 - ・ 我が国は「人間の安全保障」の観点から保健・水・感染症対策に貢献すべき
3. めりはりのあるアフリカ支援の推進
 - ・ 「援助分野の優先付け」、「援助対象国の重点化」を進め、保健衛生・教育分野における支援を重視すべき
 - ・ AU等と連携し、TICADプロセスの履行状況の検証、評価等のフォロー・アップを徹底すべき
4. アフリカ支援における「貧困削減と経済成長」の達成
 - ・ 我が国の東アフリカでの援助経験を活用し、援助対象国の発展段階等に配慮した対応を行うべき
 - ・ 円借款を利用し成長セクターへの合理的、効果的な経済支援の検討を進めるべき
 - ・ 経済支援に当たっては、ガバナンスの向上、援助協調、重債務問題に十分配慮すべき
5. 国連援助機関との連携強化と拠出額の確保
 - ・ 我が国の援助政策を国際援助の動向に反映させるため、拠出額の適切な水準確保に努めるべき
6. 環境・気候変動問題とODAの積極的活用
 - ・ 「カーブアース・パートナーシップ」構想を含め、環境・気候変動問題に関し積極的支援を行うべき
 - ・ ODAを有効活用し「クリーン開発メカニズム（CDM）」事業の推進に努めるべき
7. 食料価格高騰に対する迅速な対応
 - ・ 緊急支援はもとより、背景にある気候変動問題等への対応を含め包括的枠組みによる対応策を検討すべき
 - ・ 我が国は、食料増産のための技術開発など農業の育成・強化に向けた支援策を積極的に講ずるべき
8. 援助人材の育成に向けた政府の早急な取組の必要性
 - ・ 援助人材の育成・確保のため、官民連携による援助人材育成のメカニズムの構築に向けた検討を進めるべき
 - ・ 特に、「人間の安全保障センター（仮称）」の創設について積極的かつ具体的に検討すべき
9. 援助理念、援助戦略、地域戦略方針の必要性と国会の関与
 - ・ 援助理念と援助戦略を確立し、援助対象国・地域における我が国の比較優位性を有効活用すべき
 - ・ 「海外経済協力会議」での議論を踏まえた「地域戦略方針」策定の検討を進めるべき
 - ・ 「国際協力重点方針・地域別重点課題」について当委員会の議論を十分踏まえ、取組状況等につき報告すべき
10. 援助の必要性、合理性、透明性、公正性の確保
 - ・ 国際援助の実情、実績、計画等について国会に対して十分な情報の開示・提供に努めるべき

決議の経緯

1. 参議院ODA特別委員会は、二院制の下における参議院の特性を生かすべく、我が国のODAに関する諸問題について積極的に調査に取り組み、昨年6月13日には、我が国の新たな国際援助・協力の在り方について国会から考え方を発信し、我が国のODA政策に反映させるため、7項目からなる提言を取りまとめた。
2. 本年は、我が国においてG8北海道洞爺湖サミット及びTICADIVが開催される年であり、また、ミレニアム開発目標達成に向けた折り返しの年であるだけでなく、新JICAも発足するなど、我が国のODAが世界から注目を集めることとなる年である。
3. これを踏まえ参議院ODA特別委員会では、国連開発関係機関、NGO、在京アフリカ大使等の有識者を参考人として招致し、アフリカ支援の在り方、我が国のODAの在り方等について議論をしてきた。
4. 今般、上記議論を踏まえ、G8北海道洞爺湖サミット及びTICADIVに向け、我が国の国際援助の在り方について国会からの考え方を発信し、ODA政策に反映させるため、決議を議決することとした次第。

政府の動き

参議院ODA特別委の動き

2008年1月

通常国会

外務省国際協力に関する有識者会議中間報告(1/21)

○ ODA戦略性、アフリカ支援、官民連携、ODA案件の形成と実施、人材育成の5分野について提言

2月

ODA調査派遣(南アジア、中東、アフリカ)

3月

平成20年度予算国会審議

委嘱審査(3/28)

現地視察を通じODAの効率的運用を促進
ODA予算案審議への関与

TICAD IV・G8に向けた審議、決議、外国要人招致

- ① ODA調査派遣報告・意見交換 …………… 4月2日
- ② 参考人質疑(国際機関から見た国際援助の潮流と日本のODA)… 4月9日
・ 村田俊一 国連開発計画(UNDP)駐日代表
・ 滝澤三郎 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)駐日代表
- ③ 参考人質疑(新たな国際援助の在り方に向けた提言について)… 4月16日
・ 横田洋三 中央大学法科大学院教授・国連大学顧問(参議院提言)
・ 渡辺利夫 拓殖大学学長(外務省有識者会議中間報告)
・ 大野 泉 政策研究大学院大学教授(ODA語る会提言)
- ④ 参考人質疑(NGOから見た国際援助の潮流と日本のODA)… 4月23日
・ 大林 稔 TICAD市民社会フォーラム代表理事
・ 石井澄江 G8サミットNGOフォーラム貧困・開発ユニットリーダー
- ⑤ 参考人質疑(アフリカから見た日本の対アフリカ支援)… 5月14日
・ E・E・E・ムタンゴ 駐日タンザニア連合共和国大使
・ J・C・オバム 駐日ガボン共和国大使
- ⑥ 対政府質疑(総理、外相、JICA理事長等)… 5月16日
TICAD IV・G8に向けた委員会決議
- ⑦ 参考人質疑(TICAD IV参加首脳・著名人との対話)… 5月下旬
(調整中)

4月

アフリカ開発会議閣僚級準備会議(3/20～21 ガボン)

5月

G8開発担当大臣会合(4/5～6 東京)

6月

アフリカ開発会議(TICAD IV)(5/28～30 横浜)

7月

G8外相会合(6/26～27 京都)

10月

G8サミット会合(7/7～9 洞爺湖)

新JICA発足(JICAにJBICの円借款部門が統合)

(参考)

2007年ODA関係日程と参議院ODA特別委員会

政府の動き

2007年6月 G8サミット(ドイツ)

「成長と責任」: アフリカ問題への関与

「美しい星 50 構想」: 地球温暖化問題への対処

参議院ODA特別委の動き

ODA 7つの提言 (6/13)

我が国の国際援助・協力の在り方について国会からの考えを発信

1. 援助ビジョンについての明確な国民へのメッセージ
 - (1) 適正な援助水準に向けた事業量の確保、国際公約の履行
 - (2) 「選択と集中」による援助戦略と「地域戦略方針」の策定
2. 我が国の援助資源の総合的活用と途上国との「互惠」関係
3. 日本型援助の知見を活かした「平和構築」の推進
4. 「援助量」大国から「援助人材」大国へ
 - (1) 「人間の安全保障センター(仮称)」の創設
 - (2) 国際援助活動におけるキャリア・パスの確立
 - (3) 新JICA発足に伴う「援助力」の強化
5. 東アジアの成長と統合に向けた我が国援助の役割
6. アフリカの貧困削減と支援理由の明確化
7. 参議院による援助政策への積極的関与

8月 平成20年度予算概算要求基準閣議了解(8/10)

○ その他経費(義務的経費、人件費を除く)については、前年度予算額から▲3%減。

平成20年度予算概算要求(8/31)

○ 外務省一般会計ODA予算概算要求額は、5,173億円(前年度比+13.9%; 19年度4,544億円)

○ 政府一般会計ODA予算概算要求額は、8,153億円(前年度比+11.8%; 19年度7,293億円)

10月 臨時国会

ODA調査派遣(ベトナム)(12/2~6)

現地視察を通じODAの効率的運用を促進

外国要人との懇談(スリランカ)(12/10)

一般調査(12/19)

ODA予算案編成への関与

ベトナム カントー橋事故の調査派遣のフォローアップ

12月 平成20年度予算政府案閣議決定(12/24)

○ 外務省一般会計ODA予算は、4,407億円(前年度比▲3.0%; 19年度4,544億円)

○ 政府一般会計ODA予算は、7,002億円(前年度比▲4.0%; 19年度7,293億円)